

分配金再投資基準価額は過去最高値を更新

日本ニューテクノロジー・オープン 愛称 地球視点

追加型投信／国内／株式

■ 当ファンドは2023年6月15日に第25期の決算を迎え、1万口当たり1,000円の収益分配を行いました。当レポートでは、第25期の投資環境、当ファンドの運用状況についてご案内いたします。

1. 第25期(2022年12月16日から2023年6月15日まで)のパフォーマンス

市場のリターンを上回るパフォーマンス

当期末(2023年6月15日)の基準価額は19,581円となりました。期末に1,000円の分配金をお支払いしておりますので、これを含めた前期末(2022年12月15日)基準価額16,777円からの値上がり額は3,804円、上昇率は約22.7%となりました。

同期間のTOPIX(配当込み)のリターンは約17.9%でしたので、当ファンドのリターンは市場のリターンを上回ることができました。

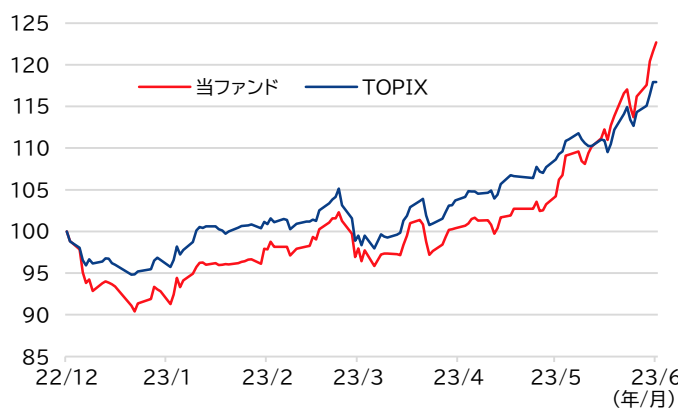
上昇相場に転じた5月以降にリターンを獲得

第25期のパフォーマンス状況を月次で見たものが図表2です。第25期に入り4月まで株式市場がボックス圏で推移していた場面では対市場比較でまちまちの展開でしたが、レンジを上抜けて上昇相場が始まった5月以降に、当ファンドの基準価額は市場を大幅に上回り上昇しました。

当ファンドでは、経済・社会のデジタル化進行からの恩恵が見込まれるデジタル・テクノロジー分野、地球温暖化対策への取り組み強化から恩恵が見込まれるグリーン・テクノロジー分野、健康と美という人間の根源的欲求にソリューションを提供するヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野とした運用を行っていますが、当期は特に、半導体関連株を中心にデジタル・テクノロジー分野の組入比率を高くしたことが、パフォーマンスに寄与しました。

図表1 第25期の当ファンドとTOPIXの推移

(期間 2022年12月15日～2023年6月15日、日次)



※2022年12月15日を100として指数化
※ファンドは分配金再投資基準価額ベース、TOPIXは配当込みベースです。

図表2 月別パフォーマンス推移

	ファンド	TOPIX	差
12月	-6.6%	-4.0%	-2.6%
1月	2.8%	4.4%	-1.7%
2月	2.4%	0.9%	1.4%
3月	2.8%	1.7%	1.1%
4月	0.7%	2.7%	-2.0%
5月	9.2%	3.6%	5.6%
6月	10.5%	7.7%	2.9%

※ファンドは分配金再投資基準価額ベース、TOPIXは配当込みベースです。
※12月は2022年12月15日(前期末)～2022年12月30日、1～5月は前月末～当月末、6月は2023年5月31日～2023年6月15日(当期末)です。

(図表1、2の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 個別銘柄寄与 上位・下位

半導体メーカーであるソシオネクストやルネサスエレクトロニクス、半導体用材料メーカーであるイビデンや新光電気工業、半導体製造装置メーカーであるアドバンテストやディスコなど、デジタル・テクノロジー分野に含まれる半導体関連株が当期の基準価額上昇に大きく寄与しました。

一方、脱炭素技術を有するグリーン・テクノロジー分野の銘柄や、小型成長株がマイナスに影響しました。

図表3 プラス要因となった主な銘柄

(期間 2022年12月15日～2023年6月15日)

順位	プラス寄与銘柄	分野
1	ソシオネクスト	デジタル
2	ルネサスエレクトロニクス	デジタル
3	イビデン	デジタル
4	円谷フィールズホールディングス	デジタル
5	デンソー	グリーン

図表4 マイナス要因となった主な銘柄

(期間 2022年12月15日～2023年6月15日)

順位	マイナス影響銘柄	分野
1	フジクラ	デジタル
2	大阪チタニウムテクノロジーズ	グリーン
3	霞ヶ関キャピタル	デジタル
4	三菱重工業	グリーン
5	横河電機	グリーン

※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

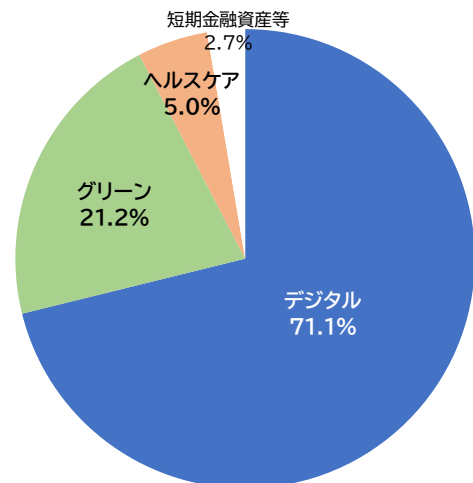
3. 第25期末(2023年6月15日)のポートフォリオ状況

当ファンドでは、デジタル・テクノロジー分野、グリーン・テクノロジー分野、ヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野とした運用を行っています。第25期末時点では、全体の70%以上をデジタル・テクノロジー分野に配分しています。ChatGPTに代表される生成型AI(人工知能)の開発が世界的に加速しており、半導体需要にプラスに働くと期待されるほか、PCやスマホ向けの半導体についても在庫調整が進んでいると評価しているためです。

グリーン・テクノロジー分野では、部材不足の解消によって生産の回復が期待される自動車関連株や、優れた脱炭素技術を有していると見ている造船・重機メーカー株へ投資しています。

図表5 分野別構成比

(2023年6月15日時点)



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

4. 今の日本株市場をどう捉えているのか？

長期的には新たな上昇局面に

日本の株式市場は、2021年の4月頃から続いていたレンジ相場（一定の範囲内で上下動する相場）を抜け出し、新たな上昇局面に入ったものと捉えています。長期的な視点では、2012年11月に始まったアベノミクスを起点とする上昇相場が、まだ続いているという見方です。

足元の株価水準を見ると、短期的に高値圏にあるという見方はありますが、アベノミクス以降の株価トレンドを見ると、約2年間の調整期間を経て、長期的には新たな上昇局面に入ったという見方もできます。

短期的には需給主導の上昇に留意

株価が利益の何倍まで買われているかを見る投資尺度がPER（株価収益率）です。TOPIXの予想PERは6月15日時点で15.9倍です。過去10年間の範囲で見ると、割安圏にあるとは言えませんが、割高で危険とも言えない位置にあります。

足元の株式市場はファンダメンタルズやバリュエーションが原動力となって動いているというよりも、短期的には需給主導で動いていると見ています。

このような局面では、市場に追随していくことだけでなく市場が大きく変化したと判断した場合には、臨機応変に行動することも重要と考えます。

特に足元までパフォーマンスに貢献してきた半導体関連株については、株価上昇が過剰な期待先行によるものかどうかには留意しつつ運用していく所存です。

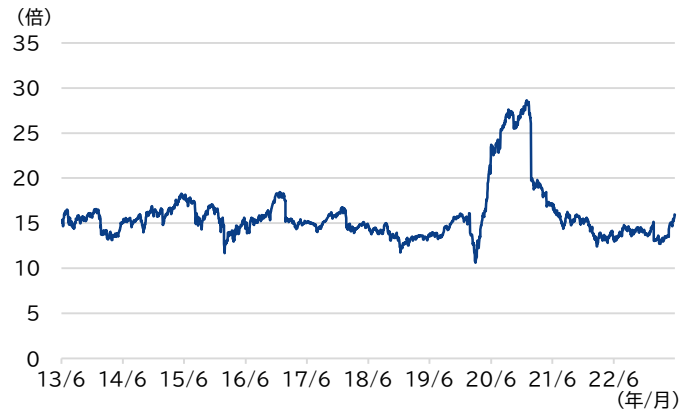
図表6 TOPIXの推移

（期間 2012年11月～2023年5月、月次）



図表7 TOPIX 予想PERの推移(直近10年間)

（期間 2013年6月17日～2023年6月15日、日次）



（図表6、7の出所）Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2023年6月15日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2010年12月27日～2023年6月15日、日次)



※上記は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本としております。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2021/6/15	1,100 円
2021/12/15	1,200 円
2022/6/15	900 円
2022/12/15	700 円
2023/6/15	1,000 円
設定来合計	15,900円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	19,581 円
純資産総額	110.0 億円

組入上位20銘柄

銘柄名	比率	銘柄名	比率
1 ソシオネクスト	5.8%	11 凸版印刷	2.8%
2 デンソー	4.4%	12 ディスコ	2.7%
3 トヨタ自動車	4.2%	13 アドバンテスト	2.7%
4 ソニーグループ	3.8%	14 信越化学工業	2.6%
5 ルネサスエレクトロニクス	3.6%	15 円谷フィールドホールディングス	2.6%
6 日立製作所	3.2%	16 SCREENホールディングス	2.5%
7 キーエンス	3.2%	17 三菱重工業	2.5%
8 パナソニック ホールディングス	3.1%	18 芝浦メカトロニクス	2.5%
9 ソフトバンクグループ	2.9%	19 本田技研工業	2.5%
10 イビデン	2.9%	20 HOYA	2.4%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数) × 上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。